



INTERACTION COUNCIL

21世紀の世界

調和と協力

盧 泰愚
元韓国大統領

東京 1995年5月23-26日

帝国主義の絶頂から始まった20世紀は、民主主義および市場経済の理想の勝利と共に幕を閉じようとしております。人類の歴史の中でこのように劇的かつ根源的な変化の時はありませんでした。この短い時間に、国々は前近代から近代へ、さらに脱近代へと飛躍したのです。何よりもこれは社会的実験の時代でした。人間は、考え得るあらゆるイデオロギーと政治システム——帝国主義、ナチズムやファシズムのような全体主義、ナショナリズム、独裁主義、そして社会主義——を体験しました。そしてこれらの体験を通して、二つの世界大戦と様々な大きな地域紛争、そして冷戦が戦われたのです。これらの戦争の終結と今世紀の終わりが重なり、世界は永続する平和への大きな期待と不確かな未来への恐れを同時に抱えています。世界は今、重大な歴史的転機に来ているのです。

三つの革命

新しい世紀が近づく中で、世界中で三つの革命——政治革命、経済革命、そして情報交換とテクノロジーの革命——が起こっています。政治面では、冷戦の終結が世界秩序に革命的变化をもたらしました。経済分野では、世界経済秩序はいち早く国際分業の原則に基づく巨大な資本主義システムになろうとしています。ウルグアイ・ラウンド多国籍間貿易協定から新たにWTOが設立されましたが、新秩序はこのWTOを基礎に機能していくことになるでしょう。情報交換とテクノロジーの革命は、近年の大量輸送とコミュニケーションにおけるハイテク革新に負っています。世界の航空路ネットワークの拡大が国際間の移動可能性を大きく高める一方、衛星テクノロジーは世界のどこの情報にも瞬間的にアクセスできる世界的ネットワークを作り上げました。

これらの革命は、楽観的な21世紀の図を指し示しています。それは永続的な平和と安定の図です。この楽観主義は、今起きている変化が過去の世界秩序の変化とは異なり、激しい衝突の中から生まれたものではないという事実に基づいています。この新秩序の下では、強国間の核紛争の可能性が大幅に低下するだけでなく、多くの地域紛争も下火になるはずですが。

こうした楽観的予想は、カントの哲学的思考を信奉するネオ・リベラル派の観点に基づいています。冷戦に続く民主主義の拡大が最終的な世界平和を確保する、というのが彼らの信念なのです。こうした見方の典型が、フランシス・フクヤマによる「歴史の終わり」です。彼の論点は極端に見えるかもしれませんが、民主主義の理想の拡大により、世界の未来についての楽観主義のドアは間違いなく広げられました。

政治的変容と同じように重要なのは、世界で起こりつつある経済的変化です。新世界経済秩序の最も重要な特色は、国と国との間の相互依存性の増大で、この傾向は生産、資本、そして市場のグローバル化の進行によるものです。

増大する諸国間の経済依存性は、いくつかの特質を持っています。第一に、多国籍企業による活動の増加です。生産と資本のグローバル化は、海外投資およびジョイント・ベンチャーの増加と共に、多国籍企業間の戦略的結びつきという形で実現化しつつあります。多国籍企業の活動はまた、いわゆる「テクノグローバリズム」を養成し、それはひるがえって世界の諸経済の相互依存性をより緊密化させています。第二に、世界の貿易の大部分がOECD諸国によって行われていた過去と異なり、世界貿易の成長のますます多くの部分が、以前は低開発とされた世界の各地で起きています。これは勿論、新興工業経済（NIEs）およびそれに続く他の諸国の経済成長によるものです。第三に、経済統合を制度化する努力が盛んになっています。欧州連合、NAFTA、APECは地域的なスケールにおけるこうした努力の結果ですし、WTOはグローバル/多国間の成果を表しています。これらはみな、開放性と自由貿易の原則を促進することを目指しています。

情報交換とテクノロジーにおける革命は、「地球村」という言葉を時代遅れなものとし、それに代わってより適した「地球家族」という概念を生み出しました。世界中でテレビがたやすく手に入るようになり、CNNのような国際メディアが出現し、そして安価な連結を提供する商業衛星の数が増加したことにより、文化、習慣、言語、そして宗教が大きく異なる社会が一堂に集められるようになったのです。特に半導体の進歩は、パーソナル・コンピューターに非常な発展をもたらしました。そしてパーソナル・コンピューターは、もはや単なるデータ管理の道具ではなく、重要なコミュニケーション媒体となっています。

世界は、その外形だけではなく中身も工業社会から情報社会へと変身を遂げつつあり、世界の平和と安定も、この変容に深く影響されことになるでしょう。おそらく情報革命の最大の貢献は、個人間コミュニケーションの興隆によって個人の創造性、柔軟性、独立性、そして開放的な姿勢を助長し、民主主義の理想を世界に広めるのを促すことにあるでしょう。

不安定な平和

これらの三つの革命は世界の平和と安定にとり、良い結果ばかりもたらすでしょうか？多くの楽観主義にも関わらず、21世紀の世界も問題がないというわけにはいかないことを認めなければなりません。政治的には、超大国間の核紛争の危険が実質的に排除されたからといって、世界における核の脅威そのものが消滅したということではありません。いくつかの国にとっては、核の脅威はむしろ増したかもしれません。特に「問題国」の間での核の拡散は、新たな問題として生じています。そのよい例が北朝鮮です。

勿論、諸国間の相互依存性の増大には、マイナス面もあります。全ての経済は周期的な衝撃を経験するものであり、それによって時には破滅的な結果をもたらされます。そして高度に相互依存的な世界では、このような衝撃はほとんど瞬時に世界の全ての経済に反響してしまいます。世界経済システムがこれらの衝撃を効果的に取り扱うメカニズムを確立しない限り、世界恐慌の再来を全く否定することはできません。さらに、緊密に相互依存的な世界では、構造的調整を行いつつある強大な経済間の摩擦は、より弱小な経済に波及しがちです。こうした波及は、摩擦そのものと同じように、世界経済秩序全体を破壊する潜在力を有しています。

今一つは依存性の問題があります。これはつまり、相互依存性の増大というものが、単に一方的関係——弱小経済が強大な経済に資本、生産、情報からテクノロジーまであらゆる面について完全に依存してしまう——の婉曲な言い方に過ぎないということになるかもしれないことを意味します。こうした状況は、弱小国を、保護主義的な措置をとるような防衛的な態度に追い込みがちです。特にテクノ・ナショナリズムの台頭は、世界経済秩序の安定にとって深刻な脅威となり、これに対しては注意深く警戒しなければなりません。

情報革命もまた否定的な結果をもたらす可能性があります。情報テクノロジーの発達が民主主義的な理想を世界に広めるという考えは、交換される情報の少なくとも一部は、こうした理想に関連するものであるということを前提としています。しかし情報革命が私企業によって先導される度合いに応じて、情報の流れとその内容も、純粹に商業的な利害にのみ基づくようになるかもしれないのです。また社会的および地球的レベルにおける情報の独占の可能性を含む、情報社会の社会問題も無視することはできません。地球的レベルでは、情報独占は南北関係のギャップをさらに拡大し、弱い国や小さな国の先進国への依存度を深めることになりかねません。社会的なレベルでは、個人主義の増大は、人間的な相互作用の減少とあいまって深刻な社会的影響を与えるかもしれません。

来たる世紀における最も困難な問題の一つは、環境問題です。地球温暖化、オゾン層の減少、熱帯雨林の破壊、大気と水の汚染は、世界の全ての国が直面している問題です。環境問題と取り組む国際的努力は、ストックホルムにおける1972年の国連会議に始まり、盛んに行われています。しかし経済成長に対して環境保護にどれほど優先性を与えるかという点については、先進国と開発途上国の間で意見が分かれおり、この違いは新たな摩擦の種となる可能性があります。貿易と環境とを結びつけることを目指す新たな多国間協議、いわゆる「グリーン・ラウンド」がすでに論じられていますが、多くの人が、こうした協議から派生する環境に関する国際ルールは、開発途上国を差別する形で適用されるようになるのではとないかと恐れています。

21世紀のもう一つの深刻な課題は、脱近代の否定的効果です。近代社会は貧困と人間の隷属の問題を解決しましたが、物質的豊かさと抑制なき自由は、人間の倫理と徳性の衰退を招きました。脱近代社会は、覚醒剤の非合法取引、エイズ感染、犯罪率の上昇等を含む脱工業主義の悪い成果に効果的に対処しなければなりません。そうでなければ21世紀は深刻な危険に陥ることになるでしょう。

要するに、来世紀の見通しとしては、楽観主義の大きな素地はあるとはいっても、戦争と不安定が継続される可能性を全く否定することはできないということです。

開放的な近代化を目指して

21世紀を評価するに際しての一つの共通する暗黙の前提は、世界の平和と安定が先進国と開発途上国間の関係に大きく左右されるということです。これは20世紀の大部分を通して存在していた秩序——超大国間の敵対関係に特徴づけられた秩序——とは対照的です。有名なハンティングトン教授の「文明の衝突」によれば、21世紀における主要な紛争は、西洋文明と、儒教およびイスラム文明との間で起こるとのことです。これといささか似た考えですが、ある流派の人々は、自国の開発におけるアジア文化の役割を強調する「アジア化」を要求しています。しかしこれらの主張には欠陥があります。前者はアジア文化についての間違っただけの理解に基づいており、後者は西洋文化についての偏見に彩られています。

アジア文化を孤立主義と宗教的原理主義に結びつけるのが公正ではないように、西洋を植民地主義者および帝国主義者と見なすのも不公平であり、また単純すぎます。アジア化の要求が、未だに多くのアジアの人々が植民地時代をひきずっていることの反映であることは否定できません。しかしアジア化の提唱者たちは、人間の普遍的な価値というものの重要性を無視しています。過去のアジアの経済成長がその独自の文化的伝統に負うところが大きかったからといって、将来の全ての場合にもアジアの文化が適用されなければならないということにはなりません。

これらの論点を心に留めた上で、アジアは東と西の文化的価値の適切なバランスを取った「開放的な近代化」を目指すべきでしょう。多くの西側の学者は、アジアの成長が「西洋化ぬきの近代化」をいう形をとったことに懸念を表明し、「西洋化を伴った近代化」の型を勧めています。しかし純粋に西洋的なスタイルの近代化が、アジアの国々にとって全く不可能なことは明かです。同時に、純粋にアジア的な流儀の近代化では、反西洋主義の罠に落ちる危険があります。「開放的な近代化」ならば、アジアの文化的価値と近代化および西洋化を融合するので、これら両方の問題を避けることができます。

西洋流の成長が万能薬であると主張する人は、誰もいないでしょう。西洋的価値と合理主義は工業化を生みだしましたが、それらはまたモラルの破壊、家族の崩壊、覚醒剤、その他多くの社会問題をもたらしました。そしてそれにも関わらず、歴史は、全体としては西側の政治的経済的システム、すなわち民主主義と市場経済の成功を証明したのです。従ってアジアが取るべき道は、その近代化の基礎を、民主主義および市場という西洋的価値とアジアの徳性の融合に置くことにあるでしょう。

この理想は単なる空想ではありません。西側の多くの人々が、儒教文化の階級制度的要素は厳格かつ変化を拒むものであり、従って反民主主義的で反市場的であるという見方を主張しました。彼らは、民主主義と市場経済は東アジア文化の中では繁栄しない、という結論を下したのです。ところが韓国と日本を含むいくつものアジアの国が、それとは逆のことを証明したのです。

韓国が、植民地主義、戦争、飢餓、政治的不安定を含む開発途上国のあらゆる苦難を経験した世界の中でも数少ない国の一つであるということは、特筆してもよいことであると思います。さらに、韓国は他の開発途上国とは異なり、天然資源に恵まれていません。独立直後の朝鮮半島の分断により、韓国はその北側の兄弟国とイデオロギー上の対立を続けています。1950年代、そして1960年代に韓国を訪れた人が今日の韓国を見たら、それとはわからないでしょう。この変化は、民主主義と経済成長を達成しようとする韓国の人々のたゆまない努力と向上心によってのみ可能になったのです。特に、本の少し前には考えられなかった民主主義を韓国に根付かせたのは、世界史の進行を見る韓国の人々の前向きな精神です。しかし何よりも大きかったのは、韓国の人々が西洋化に対して積極的に心を開き、受け入れたことでしょう。そしてこうした積極性は、19世紀後半の孤立主義の結果についての痛ましい記憶によるものなのです。

韓国の民主主義と経済成長は、人間の普遍的価値を受け入れ、それを実行した努力の結果であって、アジア化に拘った結果ではありません。しかしそれと同時に、韓国は一度としてその伝統的文化的価値を捨て去ろうとしたことはありません。むしろ一貫して韓国文化の重要な徳性を養おうとしてきました。西洋文化が理性と合理主義を強調するとしたら、アジア文化の特徴は人間性の強調にあるといえるでしょう。生まれたばかりの韓国の民主主義の理想は、個人と個人の間、個人と社会の間、そして国と国の間に人間性を基礎とした関係を調和的に築くことにあります。このようなシステムがもし成功したならば、西と東を融合する近代化のモデル、さらには西洋諸国を含む他の国々にとっての成長の普遍的モデルとなることができるでしょう。これに関しては、韓国はまだ端緒についたばかりです。韓国は成長の次の段階への敷居を越えたところなのです。ついに再統合を達成した時こそ、韓国の民主主義と経済成長はその頂点に到達したことになります。

21世紀の世界：調和と協力

21世紀の世界は、全体では、紛争と対立よりも調和と協力に特徴づけられた平和で希望に満ちたものになるでしょう。こうした世界の出現を確保するために今世界の国々は何ができるでしょうか？ この目的に向かう行動計画を作るにあたっては、以下の原則が強調されなければなりません。

第一に、人間の普遍的価値が支持され、さらに豊かにされなければなりません。これに関しては、世界に民主主義を広めるためのあらゆる努力がなされなければなりません。いわゆるアジア的アプローチや特別な事情が、民主主義を遅れさせたり制限されたりする言い訳に使われてはなりません。

第二に、核大国は核兵器の削減を引き続き行うべきです。超大国間の核紛争の危険は大幅に減少したとはいえ、保有される核兵器の現在の水準は、まだ高く危険です。さらに、核兵器の拡散はいかなるものも、厳しく抑止されなければなりません。特に、目先の利益を得るために無謀に「核」カードを使用しようとする国に対しては、ストップをかけねばなりません。

第三に、世界の国々は、民族主義的そして孤立主義的な傾向とは手を切り、世界平和と地域の平和を促進する行動計画に積極的に参加すべきです。既存の地域機構や政権、例えばAPECなどの強化に力が注がれるべきでしょう。同時に、欧州共同体やNAFTAは、閉ざされた地域主義に流れていかないようにしなければなりません。

第四に、新たに出現しつつある世界経済秩序は、均衡のとれた方法で確立されねばなりません。貿易自由化を通じて国際取引を促進しようとする努力は、経済的相互依存が双方に利益になるという共通理解の下に、さらに改善される必要があります。しかし自由貿易体制は、先進国のみに利益をもたらすメカニズムになってはなりません。そのためには先進国は、近年の彼らの攻撃的な貿易戦術から生じるネオ重商主義の恐れを軽減する努力をすべきでしょう。

第五に、世界的な自由貿易の拡大に伴い、テクノロジーの相互依存性も積極的に求められなければなりません。開発途上国にとり、テクノロジーの移転はこれからも経済成長の重要な要素となりますが、先進国のテクノロジーの独占やテクノ・ナショナリズムは、開発途上国の保護主義を促すこととなります。テクノロジーの移転がなければ、開発途上国は保護主義貿易政策に戻るしか頼みとなるものがないのです。

第六に、情報分野における革命は、ある国からもう一つの国への一方的な文化吸収になってはならないということです。それよりも双方向、つまり相互の理解と協力を促すような文化交流であるべきでしょう。

50年におよぶ冷戦を通して社会主義の挑戦を克服し、世界は今、イデオロギー的な紛争や戦争からついに自由になれるかどうかの重大な試練の時を迎えています。この試練に立ち向かうとき、世界は今申し上げた原則を心に留めておかねばなりません。幸いなことに、これまでの歴史の中で人類が今日のような水準の繁栄を謳歌したことはなく、そのため試練に打ち勝つための条件が今ほどよかったことはありません。そして民主主義と市場経済が、このような条件を整えるための中心的な要素であったことはまちがいないのです。